

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

### 第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等
    - 株式の総数
    - 発行済株式
  - (2) 新株予約権等の状況
  - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
  - (4) 大株主の状況
  - (5) 議決権の状況
    - 発行済株式
    - 自己株式等
- 2 株価の推移  
当該中間会計期間における月別最高・最低株価
- 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
  - (1) 中間連結財務諸表
    - 中間連結貸借対照表
    - 中間連結損益計算書
    - 中間連結剰余金計算書
    - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
    - 事業の種類別セグメント情報
    - 所在地別セグメント情報
    - 海外売上高
  - (2) その他
- 2 中間財務諸表等
  - (1) 中間財務諸表
    - 中間貸借対照表
    - 中間損益計算書
  - (2) その他

### 第6 提出会社の参考情報

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 天野 一 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)  
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 瓜生 誠二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
日本発条株式会社 東京分館  
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)  
日本発条株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区今橋二丁目5番8号)  
日本発条株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区高社一丁目248番地)  
日本発条株式会社 広島支店  
(広島市東区若草町3番20号)  
日本発条株式会社 北関東支店  
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)  
日本発条株式会社 浜松支店  
(浜松市田町330番地5号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	123,639	117,851	121,300	254,922	242,746
経常利益 (百万円)	3,699	1,484	3,445	9,886	5,771
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	6,167	204	1,853	3,461	2,609
純資産額 (百万円)	72,806	72,547	75,323	75,101	75,766
総資産額 (百万円)	266,800	255,316	244,671	263,304	256,151
1株当たり純資産額 (円)	298.31	297.25	308.90	307.71	310.45
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	25.27	0.84	7.60	14.18	10.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	28.4	30.8	28.5	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,829	6,794	8,380	25,374	17,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,767	9,821	13,018	5,345	16,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,349	805	3,532	14,391	5,090
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,798	21,649	11,927	23,740	20,123
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	8,528 (609)	8,622 (802)	8,699 (854)	8,619 (664)	8,604 (572)

(注) 1 売上高には消費税は含まれていない。

2 従業員数は就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益を算出している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	75,607	68,902	72,679	154,397	142,741
経常利益 (百万円)	1,989	1,365	2,343	4,283	3,280
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	5,383	879	1,649	3,892	1,810
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	58,788	57,357	58,432	59,494	57,968
総資産額 (百万円)	184,110	169,797	162,967	177,490	169,320
1株当たり純資産額 (円)	240.87	235.01	239.47	243.76	237.52
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	22.10	3.61	6.76	15.95	7.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	31.9	33.8	35.9	33.5	34.2
従業員数 (ほか平均臨時雇用者 数) (名)	3,989 (90)	3,880 (79)	3,783 (64)	3,898 (88)	3,806 (77)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。  
2 従業員数は就業人員数を表示している。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
4 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益を算出している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,166(226)
シート事業	2,235(195)
精密部品事業	2,833(371)
その他の事業	689( 55)
全社(共通)	776( 7)
合計	8,699(854)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。  
なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	3,783(64)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、前半は輸出主導による回復の兆しも見られたが、後半に入り世界同時株安、不良債権問題等による先行き不安から設備投資や個人消費が低迷し、景気の本格的な回復には程遠い状況が続いた。

当社の主要な得意先である自動車産業は、景気低迷の影響を受け国内販売は2,780千台で前年同期比0.1%の減少となった。一方、完成車輸出は、米国市場における販売の好調等の影響により2,356千台で前年同期比13.1%増となった。この結果、当上半期における国内の生産台数は、4,991千台で前年同期比4.7%増となった。

また、当社の一方の主たる得意先である情報機器関連産業は、一部には需要回復の兆しも見られたが、全般的には昨年度から続く需要停滞の影響を受け厳しい事業環境で推移した。

このような状況の中で、当社は活発な営業活動を展開した結果、国内自動車生産台数の増加もあり、売上高は121,390百万円で前年同期比3.0%の増収となった。また、収益面では売上高の増加に加え、徹底した原価低減活動の効果により、営業利益は4,161百万円で前年同期比103.8%の増益、経常利益も3,445百万円で前年同期比132.2%の増益となった。この結果、中間純利益は1,853百万円で前年同期比9.0倍と大幅な増益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 【懸架ばね事業】

国内においては、自動車生産台数の増加により、売上高は前年と比べ増加した。海外においても、北米及びアジア向けの受注拡大により売上高は順調に推移したが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり時の費用増等の影響を受けた。売上高は、31,549百万円で前年同期比6.7%の増収、営業利益は、1,369百万円で前年同期比15.9%の増益となった。

#### 【シート事業】

海外においては、米国での受注が落ち込んだが、国内での好調な自動車生産台数に支えられ、売上高は37,482百万円で前年同期比1.3%の増収となった。また、原価低減も寄与した結果、営業利益は1,368百万円となり、前年同期比42.3%の増益となった。

#### 【精密部品事業】

主力とするHDD用部品はIT不況の影響を受け米国内の受注が落ち込んだが、アジアでの販売が好調に推移した結果、売上高は38,070百万円で前年同期比3.1%の増収、営業利益は、1,074百万円と前年同期比1,168百万円の増益となった。

#### 【その他の事業】

ゴルフシャフトの売上高が増加したが、駐車装置の売上高の減少などにより、売上高は、14,288百万円で前年同期比0.5%の減収となった。ゴルフシャフトの売上増及び駐車装置の原価低減の推進などにより、営業利益は349百万円と前年同期比355百万円の増益となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[日本]

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上高が大きく落ち込んだが、自動車生産台数が前年同期比で増加したため、売上高は96,855百万円で前年同期比2.4%の増収、営業利益は2,542百万円で前年同期比339.0%の大幅な増益となった。

[北米]

米国において受注量が縮小し、売上高は20,258百万円で前年同期比2.9%の減収、営業利益は、572百万円で前年同期比44.6%の減益となった。

[アジア]

精密部品が好調だったため、売上高は7,413百万円で前年同期比29.0%の増収、営業利益は1,046百万円と前年同期比143.9%の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,196百万円減少し11,927百万円となった。この減少の主な要因は、前期末が休日のため仕入れ債務の支払いが当上期に4,823百万円ずれていることによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,380百万円(資金の獲得)と前年同期比1,586百万円の増加となった。これは主に経常利益の増加や法人税の支払額の減少等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは13,018百万円(資金の使用)と前年同期比で3,196百万円の支出の増加となった。これは、HDD(ハードディスクドライブ)用部品事業におけるロイヤルティの一括支払い、及び中国新会社への出資等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,532百万円(資金の使用)と前年同期比で4,338百万円支出が増加した。これは、借入金の約定返済やグループ会社内の資金効率化による借入金の減少等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	27,658	6.8
シート事業	35,295	1.3
精密部品事業	25,736	4.6
その他の事業	5,976	6.1
合計	94,667	2.2

(注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	27,842	1.5	13,119	1.6
シート事業	38,213	7.8	17,854	5.7
精密部品事業	26,013	4.5	13,283	0.6
その他の事業	7,209	44.1	2,974	45.4
合計	99,279	4.4	47,231	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	31,549	6.7
シート事業	37,482	1.3
精密部品事業	38,070	3.1
その他の事業	14,288	0.5
合計	121,390	3.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 総販売実績の10%以上の相手先はない。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結及び変更はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基盤技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部および事業本部の開発部門、技術部門、および各子会社の設計、開発部門により推進されている。研究開発スタッフは全体で497名にのぼり、これは全従業員の5.7%にあたる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,673百万円であり、グループ全体の売上高の2.5%にあたる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。なお、研究開発費の中には、当社の研究開発本部で行っている接合技術等の各セグメントに配分できない基礎研究費432百万円が含まれている。

#### (1) 懸架ばね事業

主に当社が中心となって、軽量・高信頼性を目的としてアキュムレータの研究開発を行っている。その成果として、量産に向け品質確認試験段階まで来ており、現在設備対応中である。主要課題は、品質の確保とコスト低減である。

その他、当社では高強度ばね材料の特性向上に関する研究を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、89百万円である。

#### (2) シート事業

主に当社が中心となって、エアバッグ展開を最適制御するために、シート着座者の体格及びチャイルドシートの装着の有無を検出する装置の開発を目的として、着座センサーシステムの開発を行っている。成果として、耐久性の確認、信頼性の確保、コスト低減がある。主要課題は、次期車フロントシートへの組込み試作の完了、試験評価である。

当事業に係る研究開発費の金額は、532百万円である。

#### (3) 精密部品事業

主に当社が中心となって、数年後のHDDの高密度化(高トラック密度)達成のために導入されると思われる2段制御向けサスペンションの開発を行っている。成果としては、風魔ベースでのプロトレベルまで開発が進行していることが挙げられる。主要課題は、可動部の軽量化(軽量部材、ショート化)等による特性改善及び、PZTのボンディングの安定性向上、接着剤はみ出し量コントロールである。

その他、当社では光導波路技術及びセラミック精密加工技術を利用した光通信部品、耐熱金属細線の金属強化材としての金属繊維強化材の開発、及び電磁力により光学センサを広角に二次元でスキャンする車載レーザレーダアクチュエータの開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、348百万円である。

#### (4) その他の事業

当社が中心となって、ろう付を中心とした接合技術、セラミック複合材などの技術開発、セラミックの成形・焼結・加工技術をコア技術としたセラミック精密部品の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、271百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
ニューメー サーメタル ス社	第二工場 (米国 ケンタッキー州 フランクリン市)	懸架ばね	土地、建物 及び スタビライザ 生産設備	17,000 (千米ドル)	17,000 (千米ドル)	借入金	平成13年 9月	平成14年 12月	年間 2百万本

(注) 当初の計画に比べ、ニューメーサーメタルス社は完了予定年月が7ヶ月延期され、平成14年12月となった。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはない。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はない。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は、600,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		244,066,144		17,009		16,942

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目11番3号	19,029	7.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	13,349	5.47
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	11,932	4.89
みずほ信託退職給付信託神戸製 鋼所口 再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	9,504	3.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	7,406	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	7,282	2.98
日商岩井保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号	6,432	2.63
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21 24	6,395	2.62
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A 口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	6,098	2.50
計		118,321	48.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

- a 三菱信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 30,892 千株
  - b 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,349 千株
  - c みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口  
再信託受託者資産管理サービス信託 9,504 千株
  - d 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,282 千株
  - e UFJ 信託銀行株式会社(信託勘定 A 口) 6,098 千株
- 2 前事業年度末では主要株主でなかった三菱信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当中間会計期間末現在では主要株主となっている。
  - 3 前事業年度末では主要株主であった三菱信託銀行(退職給付信託口・大同特殊鋼株式会社口)は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなった。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000 (相互保有株式) 普通株式 464,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,309,000	241,309	同上
単元未満株式	普通株式 2,232,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		241,309	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権44個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄に含まれる当社保有の自己株式及び相互保有株式は下記のとおりである。

日本発条株式会社	293株	日本ガスケツ株式会社	960株
株式会社シンダイ	700株	株式会社ホリキリ	224株

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦 3 10	61,000		61,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	315,000		315,000	0.13
日本ガスケツ株式会社	大阪府東大阪市加納2 1 1	142,000		142,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町3 3 6	5,000		5,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827 4	2,000		2,000	0.00
計		525,000		525,000	0.22

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含む。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	389	421	407	398	349	375
最低(円)	351	369	350	324	307	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

## 中間監査報告書

平成13年12月17日

日本発条株式会社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

### 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 中間監査報告書

平成14年12月19日

日本発条株式会社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

### 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	21,221		12,111		20,219	
受取手形及び売掛金	5	57,008		51,019		58,602	
有価証券		1,020				20	
たな卸資産		20,314		21,384		20,688	
繰延税金資産		2,160		2,530		2,035	
その他		7,824		9,637		7,148	
貸倒引当金		190		318		308	
流動資産合計		109,360	42.8	96,364	39.4	108,387	42.3
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		37,183		37,477		38,804	
機械装置及び運搬具		30,805		29,835		31,982	
土地		22,889		23,426		23,492	
建設仮勘定		5,981		3,987		2,996	
その他		4,211	39.6	3,843	40.3	4,168	39.6
無形固定資産							
連結特許勘定		24		8		15	
その他		1,114	0.4	1,185	0.5	1,229	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	36,283		38,970		38,203	
長期貸付金		2,614		1,264		1,357	
繰延税金資産		3,278		4,071		2,717	
その他		3,056		4,478		3,005	
貸倒引当金		1,498	17.2	244	19.8	207	17.6
固定資産合計		145,955	57.2	148,337	60.6	147,764	57.7
資産合計		255,316	100.0	244,701	100.0	256,151	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形及び買掛金	5	49,872		44,397		51,538		
短期借入金	2	42,837		39,660		40,660		
一年内償還社債	2	200		9,300		5,300		
未払費用		10,688		10,320		10,810		
未払法人税等		1,361		2,380		889		
設備支払手形	5	2,514		1,355		2,145		
繰延税金負債		14		7		14		
その他	2	2,889		2,492		3,427		
流動負債合計		110,389	43.2	109,905	44.9	114,721	44.8	
<b>固定負債</b>								
社債	2	13,700		4,400		8,400		
長期借入金	2	27,989		23,790		25,713		
繰延税金負債		2,389		2,546		2,483		
退職給付引当金		19,785		19,946		19,874		
役員退職慰労引当金		927		1,115		1,049		
その他		79		38		35		
固定負債合計		64,802	25.4	51,838	21.2	57,586	22.5	
負債合計		175,191	68.6	161,744	66.1	172,288	67.3	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		7,607	3.0	7,604	3.1	8,097	3.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		17,009	6.7			17,009	6.6	
資本準備金		16,942	6.6			16,942	6.6	
再評価差額金		39	0.0			39	0.0	
連結剰余金		36,927	14.5			38,589	15.1	
その他有価証券評価差額金		3,635	1.4			4,294	1.7	
為替換算調整勘定		2,006	0.8			1,114	0.4	
		72,547	28.4			75,770	29.6	
自己株式		0	0.0			4	0.0	
資本合計		72,547	28.4			75,766	29.6	
資本金				17,009	7.0			
資本剰余金				16,942	6.9			
利益剰余金				39,626	16.2			
土地再評価差額金				39	0.0			
その他有価証券評価差額金				3,840	1.6			
為替換算調整勘定				2,059	0.8			
自己株式				75	0.0			
資本合計				75,323	30.8			
負債、少数株主持分 及び資本合計		255,316	100.0	244,671	100.0	255,151	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		117,851	100.0		121,330	100.0		242,746	100.0
売上原価			101,588	86.2		102,719	84.6		207,262	85.4
売上総利益			16,262	13.8		18,671	15.4		35,484	14.6
販売費及び一般管理費										
販売費		6,420			6,484			13,401		
一般管理費		7,799	14,219	12.1	8,024	14,509	12.0	15,756	29,158	12.0
営業利益			2,042	1.7		4,161	3.4		6,326	2.6
営業外収益										
受取利息		69			54			138		
受取贈り当金		216			158			260		
持分法による投資利益		440			679			998		
不動産賃貸収入	340			415			729			
その他	130	1,197	1.0	214	1,521	1.2	380	2,507	1.0	
営業外費用										
支払利息	940			733			1,644			
固定資産売却損	212			443			301			
為替差損	55			285						
その他	546	1,755	1.5	716	2,238	1.8	1,115	3,082	1.3	
経常利益		1,484	1.2		3,445	2.8		5,771	2.3	
特別利益	2									
固定資産売却益				44			460			
投資有価証券売却益				0			445			
貸倒引当金戻入益	144	144	0.1	55	99	0.1	181	1,107	0.5	
特別損失										
固定資産売却損	65			46			1,217			
投資有価証券売却損	50			0			60			
投資有価証券評価損	225			20			488			
棚卸資産売却損				104						
その他	65	407	0.3	18	190	0.1	676	2,443	1.0	
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,220	1.0		3,355	2.8		4,436	1.8	
法人税、住民税及び事業税	1,722			2,811			1,881			
法人税等調整額	971	751	0.6	1,589	1,222	1.0	675	1,205	0.5	
少数株主利益		264	0.2		278	0.2		622	0.2	
中間(当期)純利益		204	0.2		1,853	1.5		2,609	1.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			37,631				37,631
連結剰余金減少高							
配当金		732				1,464	
役員賞与		108				108	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		69	909			69	1,641
中間(当期)純利益			204				2,609
連結剰余金 中間期末(期末)残高			36,927				38,599
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高					16,942		
資本剰余金中間期末残高					16,942		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					38,599		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益					1,853		
利益剰余金減少高							
1 配当金				732			
2 役員賞与				94	826		
利益剰余金中間期末残高					39,626		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,220	3,355	4,436
減価償却費		6,834	6,655	14,377
退職給付引当金増減額		85	158	76
受取利息及び受取配当金		286	212	399
支払利息		940	793	1,644
為替差損益		19	117	67
持分法による投資利益		440	679	998
有形固定資産売却益		14	44	480
有形固定資産除去損		274	490	1,518
有価証券売却損益		37		
投資有価証券売却損益		50	0	347
投資有価証券評価損		225	20	488
売上債権の増減額		14,598	7,114	13,326
たな卸資産の増減額		1,476	973	1,587
仕入債務の増減額		12,213	6,629	10,970
その他		545	624	323
小計		9,139	9,540	20,539
利息及び配当金の受取額		1,013	719	1,434
利息の支払額		936	829	1,642
法人税等の支払額		2,422	1,049	3,292
営業活動による キャッシュ・フロー		6,794	8,380	17,040
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額			88	55
有価証券の取得 による支出		984	130	1,044
有価証券の売却 による収入		651	150	1,211
有形固定資産 の取得による支出		7,062	7,026	16,874
有形固定資産 の売却による収入		41	178	1,314
投資有価証券 の取得による支出		431	1,538	994
投資有価証券 の売却による収入		239	104	1,069
貸付けによる支出		2,868	3,321	4,431
貸付金の回収による収入		877	272	4,208
その他		284	1,621	557
投資活動による キャッシュ・フロー		9,821	13,018	16,153

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,443	6,171	10,873
短期借入金の 返済による支出		8,768	6,514	12,524
長期借入れによる収入		2,180	1,486	5,420
長期借入金の 返済による支出		2,771	3,371	6,645
社債の償還による支出				200
少数株主からの払込みによる収入			2	
配当金の支払額		732	732	1,464
少数株主への 配当金支払額		545	574	551
財務活動による キャッシュ・フロー		805	3,532	5,080
現金及び現金同等物に係る 換算差額		35	25	491
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		2,186	8,195	3,712
現金及び現金同等物 の期首残高		23,740	20,123	23,740
新規連結による現金及び 現金同等物増加額		95		95
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	21,649	11,927	20,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 横浜機工(株) (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 NKスプリング(タイラ ンド)社、 ニューメーサーメタル ス社、 NK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NKマニュファクチャ リング(マレーシア)社 このうち(株)ニッパツパー キングシステムズは、重 要性が増加したため当中 間連結会計期間より連結 子会社に含めている。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いづれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見 合う額)はいずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため である。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 NKスプリング(タイラ ンド)社、 ニューメーサーメタル ス社、 NK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NKマニュファクチャ リング(マレーシア)社</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いづれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれ も中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いづれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見 合う額)はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ る。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (会社名) 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (会社名) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) 株ホリキリ、 高島屋日発工業株 株スニック、 株シンダイ、 タカノ株 株トープラ、 日本パワーファスニング株 日本ガスケツト株 日発モース株</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 株ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) 株ホリキリ、 高島屋日発工業株 株スニック、 株シンダイ、 タカノ株 株トープラ、 日本パワーファスニング株 日本ガスケツト株 日発テレフレックスモース株</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) 株ホリキリ、 高島屋日発工業株 株スニック、 株シンダイ、 タカノ株 株トープラ、 日本パワーファスニング株 日本ガスケツト株 日発モース株</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NKアソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NKスプリング(タイランド)社、NKマニユファクチャリング(マレーシア)社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NKアソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NKスプリング(タイランド)社、NKマニユファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法を採用している。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 同左   デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左   無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左   無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p>

	に係る方法に準じた会計処理によっている。										
	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨スワップ	外貨建 借入金										
金利スワップ	借入金										

	評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。	
--	--	--

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「固定資産除却損」は101百万円である。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、より適正に表示するため、「有価証券売却損益」、「投資有価証券売却損益」に区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却損益」は15百万円、「投資有価証券売却損益」は625百万円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、141,046百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,406 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,564 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,704 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,952 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内償還社債200百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>760 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,259 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内返済分4,603百万円を含む)</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	16,406 "	機械装置	2,564 "	土地	9,704 "	投資		有価証券	3,952 "	その他	114百万円	流動負債		社債	900 "	(うち1年内償還社債200百万円を含む)		短期借入金	760 "	長期借入金	30,259 "	(うち1年内返済分4,603百万円を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、146,735百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,303 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,905 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,681 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,268 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内償還社債300百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>240 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,119 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内返済分5,730百万円を含む)</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	15,303 "	機械装置	2,905 "	土地	9,681 "	投資		有価証券	4,268 "	その他	75百万円	流動負債		社債	700 "	(うち1年内償還社債300百万円を含む)		短期借入金	240 "	長期借入金	26,119 "	(うち1年内返済分5,730百万円を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、145,490百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,749 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,201 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,681 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,747 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内償還社債300百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>715 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,326 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年内返済分5,750百万円を含む)</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	15,749 "	機械装置	3,201 "	土地	9,681 "	投資		有価証券	4,747 "	その他	75百万円	流動負債		社債	700 "	(うち1年内償還社債300百万円を含む)		短期借入金	715 "	長期借入金	28,326 "	(うち1年内返済分5,750百万円を含む)	
現金及び預金	70百万円																																																																															
建物	16,406 "																																																																															
機械装置	2,564 "																																																																															
土地	9,704 "																																																																															
投資																																																																																
有価証券	3,952 "																																																																															
その他	114百万円																																																																															
流動負債																																																																																
社債	900 "																																																																															
(うち1年内償還社債200百万円を含む)																																																																																
短期借入金	760 "																																																																															
長期借入金	30,259 "																																																																															
(うち1年内返済分4,603百万円を含む)																																																																																
現金及び預金	70百万円																																																																															
建物	15,303 "																																																																															
機械装置	2,905 "																																																																															
土地	9,681 "																																																																															
投資																																																																																
有価証券	4,268 "																																																																															
その他	75百万円																																																																															
流動負債																																																																																
社債	700 "																																																																															
(うち1年内償還社債300百万円を含む)																																																																																
短期借入金	240 "																																																																															
長期借入金	26,119 "																																																																															
(うち1年内返済分5,730百万円を含む)																																																																																
現金及び預金	70百万円																																																																															
建物	15,749 "																																																																															
機械装置	3,201 "																																																																															
土地	9,681 "																																																																															
投資																																																																																
有価証券	4,747 "																																																																															
その他	75百万円																																																																															
流動負債																																																																																
社債	700 "																																																																															
(うち1年内償還社債300百万円を含む)																																																																																
短期借入金	715 "																																																																															
長期借入金	28,326 "																																																																															
(うち1年内返済分5,750百万円を含む)																																																																																
<p>3 受取手形割引高は、469百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>ユニフレックス(株)</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニHKアウトベサス社</td> <td>85百万円 (R\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社</td> <td>408百万円 (B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社</td> <td>406百万円 (Rs160,022千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキーア-NHK社</td> <td>13百万円 (EUR119千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td>455百万円</td> </tr> </table>	ユニフレックス(株)	1,931百万円	ラッシーニHKアウトベサス社	85百万円 (R\$2,000千)	タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社	408百万円 (B151,800千)	ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社	406百万円 (Rs160,022千)	エグスキーア-NHK社	13百万円 (EUR119千)	日発精密(泰国)有限公司	455百万円	<p>3 受取手形割引高は、79百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発株</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニHKアウトベサス社</td> <td>59百万円 (R\$1,726千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社</td> <td>263百万円 (B93,150千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社</td> <td>436百万円 (Rs169,087千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキーア-NHK社</td> <td>7百万円 (EUR59千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	東北日発株	178百万円	ラッシーニHKアウトベサス社	59百万円 (R\$1,726千)	タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社	263百万円 (B93,150千)	ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社	436百万円 (Rs169,087千)	エグスキーア-NHK社	7百万円 (EUR59千)	日発精密(泰国)有限公司	485百万円	<p>3 受取手形割引高は、294百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発株</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニHKアウトベサス社</td> <td>165百万円 (R\$2,884千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社</td> <td>464百万円 (B151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社</td> <td>476百万円 (Rs171,262千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキーア-NHK社</td> <td>10百万円 (EUR89千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	東北日発株	180百万円	ラッシーニHKアウトベサス社	165百万円 (R\$2,884千)	タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社	464百万円 (B151,800千)	ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社	476百万円 (Rs171,262千)	エグスキーア-NHK社	10百万円 (EUR89千)	日発精密(泰国)有限公司	485百万円																																										
ユニフレックス(株)	1,931百万円																																																																															
ラッシーニHKアウトベサス社	85百万円 (R\$2,000千)																																																																															
タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社	408百万円 (B151,800千)																																																																															
ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社	406百万円 (Rs160,022千)																																																																															
エグスキーア-NHK社	13百万円 (EUR119千)																																																																															
日発精密(泰国)有限公司	455百万円																																																																															
東北日発株	178百万円																																																																															
ラッシーニHKアウトベサス社	59百万円 (R\$1,726千)																																																																															
タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社	263百万円 (B93,150千)																																																																															
ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社	436百万円 (Rs169,087千)																																																																															
エグスキーア-NHK社	7百万円 (EUR59千)																																																																															
日発精密(泰国)有限公司	485百万円																																																																															
東北日発株	180百万円																																																																															
ラッシーニHKアウトベサス社	165百万円 (R\$2,884千)																																																																															
タイオートモーターティプシーティングアンドインテリア社	464百万円 (B151,800千)																																																																															
ジャムナ-NK-アルバールサスペンション社	476百万円 (Rs171,262千)																																																																															
エグスキーア-NHK社	10百万円 (EUR89千)																																																																															
日発精密(泰国)有限公司	485百万円																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
インテグレート テッドプレシ ジョン社 220百万円 横浜エンジニ アリング(株) 530百万円 スミハツサー ビス(株) 30百万円 計 4,080百万円 日本発条(株) 従業員 1,226百万円 合計 5,306百万円	インテグレート テッドプレシ ジョン社 403百万円 横浜エンジニ アリング(株) 537百万円 スミハツサー ビス(株) 30百万円 計 2,401百万円 日本発条(株) 従業員 973百万円 合計 3,375百万円	インテグレート テッドプレシ ジョン社 403百万円 横浜エンジニ アリング(株) 538百万円 スミハツサー ビス(株) 30百万円 計 2,754百万円 日本発条(株) 従業員 1,068百万円 合計 3,822百万円
5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理 手形交換日をもって決済処理 している。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれてい る。 受取手形 1,204百万円 支払手形 4,157 " 設備支払 手形 461 "	5 5 連結会計年度末日満期手形の 会計処理 手形交換日をもって決済処理 している。 なお、当連結会計年度の末日 は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれている。 受取手形 492百万円 支払手形 4,007 " 設備支払 手形 469 "	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおりで ある。 荷造運送費 2,358百万円 給料・手当 ・賞与 5,023 " 退職給付 費用 655 " 役員退職 慰労引当金 151 " 繰入額 減価償却費 579 "	1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおりで ある。 荷造運送費 2,232百万円 給料・手当 ・賞与 4,847 " 退職給付 費用 608 " 役員退職 慰労引当金 111 " 繰入額 減価償却費 508 "	1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおりで ある。 荷造運送費 4,129百万円 給料・手当 ・賞与 9,838 " 退職給付 費用 1,393 " 役員退職 慰労引当金 243 " 繰入額 減価償却費 1,192 "
	2 固定資産売却益の主な内容は 次のとおりである。 土地 44百万円	2 固定資産売却益の主な内容は 次のとおりである。 土地 478百万円
3 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 連結会計年度において予定して いる利益処分による圧縮積立金 及び特別償却準備金の積立及び 取り崩しを前提として当中間連 結会計期間に係る金額を計算し ている。	3 同左	



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 21,221百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 12,111百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 20,219百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 95 "
有価証券 499 " 現金及び現金同等物 21,649 "	現金及び現金同等物 11,927 "	現金及び現金同等物 20,123 "

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,812</td> <td>3,686</td> <td>8,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,415</td> <td>1,924</td> <td>5,339</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,397</td> <td>1,761</td> <td>3,159</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	4,812	3,686	8,498	減価償却 累計額 相当額	3,415	1,924	5,339	中間期末 残高 相当額	1,397	1,761	3,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,687</td> <td>3,502</td> <td>7,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,888</td> <td>1,889</td> <td>4,787</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>829</td> <td>1,642</td> <td>2,472</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	3,687	3,502	7,190	減価償却 累計額 相当額	2,888	1,889	4,787	中間期末 残高 相当額	829	1,642	2,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,388</td> <td>3,623</td> <td>7,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,272</td> <td>1,977</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,085</td> <td>1,645</td> <td>2,731</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	4,388	3,623	7,982	減価償却 累計額 相当額	3,272	1,977	5,280	期末残高 相当額	1,085	1,645	2,731
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	4,812	3,686	8,498																																																											
減価償却 累計額 相当額	3,415	1,924	5,339																																																											
中間期末 残高 相当額	1,397	1,761	3,159																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	3,687	3,502	7,190																																																											
減価償却 累計額 相当額	2,888	1,889	4,787																																																											
中間期末 残高 相当額	829	1,642	2,472																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	4,388	3,623	7,982																																																											
減価償却 累計額 相当額	3,272	1,977	5,280																																																											
期末残高 相当額	1,085	1,645	2,731																																																											
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,914 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,376 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,461百万円	1年超	1,914 "	合計	3,376 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,552 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,173百万円	1年超	1,378 "	合計	2,552 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,577 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,296百万円	1年超	1,577 "	合計	2,873 "																																										
1年以内	1,461百万円																																																													
1年超	1,914 "																																																													
合計	3,376 "																																																													
1年以内	1,173百万円																																																													
1年超	1,378 "																																																													
合計	2,552 "																																																													
1年以内	1,296百万円																																																													
1年超	1,577 "																																																													
合計	2,873 "																																																													
当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利息相 当額	当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利息相 当額	当期の支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>795 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	901百万円	減価償却費 相当額	795 "	支払利息相当額	70 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>679 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	769百万円	減価償却費 相当額	679 "	支払利息相当額	41 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,506 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,704百万円	減価償却費 相当額	1,506 "	支払利息相当額	124 "																																										
支払リース料	901百万円																																																													
減価償却費 相当額	795 "																																																													
支払利息相当額	70 "																																																													
支払リース料	769百万円																																																													
減価償却費 相当額	679 "																																																													
支払利息相当額	41 "																																																													
支払リース料	1,704百万円																																																													
減価償却費 相当額	1,506 "																																																													
支払利息相当額	124 "																																																													
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各 期への配分方法について は、利息法によってい る。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	44 "	合計	89 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	60 "	合計	129 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65百万円	1年超	62 "	合計	127 "																																										
1年内	44百万円																																																													
1年超	44 "																																																													
合計	89 "																																																													
1年内	69百万円																																																													
1年超	60 "																																																													
合計	129 "																																																													
1年内	65百万円																																																													
1年超	62 "																																																													
合計	127 "																																																													

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	7,671	13,976	6,305	7,686	14,250	6,564	7,530	14,568	7,037
その他	623	459	163	518	410	107	518	492	25
計	8,294	14,436	6,141	8,203	14,660	6,457	8,048	15,060	7,011

## 2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		722	1,774
非上場外国債券		191	49
マネー・マネジメント・ファンド		520	20
コマーシャルペーパー		499	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について20百万円(時価のある株式4百万円、時価評価されていない株式16百万円)減損処理を行なっている。

## (デリバティブ取引関係)

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		契約総額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約総額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約総額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	2,290	71	71	1,989	2	2	2,429	101	101
金利	スワップ取引	624	20	20	2,586	8	8	669	27	27
合計				50			6			129

(注1) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851		117,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851		117,851
営業費用	28,400	36,023	37,019	14,365	115,808	( )	115,808
営業利益又は 営業損失( )	1,180	962	94	6	2,042	( )	2,042

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390		121,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390		121,390
営業費用	30,180	36,113	36,996	13,938	117,229	( )	117,229
営業利益	1,369	1,368	1,074	349	4,161	( )	4,161

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746		242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	59,591	73,247	77,403	32,504	242,746		242,746
営業費用	57,141	71,103	76,408	31,767	236,420	( )	236,420
営業利益	2,449	2,144	995	736	6,326	( )	6,320

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,319	20,853	5,678	117,851		117,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,226	1	70	3,297	(3,297)	
計	94,545	20,854	5,748	121,148	(3,297)	117,851
営業費用	93,966	19,820	5,319	119,106	(3,297)	115,808
営業利益	579	1,034	428	2,042		2,042

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (2) アジア.....タイ・マレーシア

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,779	20,258	7,352	121,390		121,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075		60	3,136	(3,136)	
計	96,855	20,258	7,413	124,527	(3,136)	121,390
営業費用	94,312	19,686	6,367	120,365	(3,136)	117,229
営業利益	2,542	572	1,046	4,161		4,161

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ  
 (2) アジア.....タイ・マレーシア

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	191,539	39,067	12,140	242,746		242,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	2	146	6,445	(6,445)	
計	197,835	39,069	12,287	249,192	(6,445)	242,746
営業費用	194,045	37,687	11,134	242,866	(6,445)	236,420
営業利益	3,790	1,382	1,153	6,326		6,326

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....アメリカ・カナダ  
(2) アジア.....タイ・マレーシア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	21,385	14,981	544	36,911
連結売上高(百万円)				117,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	12.7	0.5	31.3

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	20,637	15,891	495	37,024
連結売上高(百万円)				121,390
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	13.1	0.4	30.5



	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	40,372	32,836	859	74,068
連結売上高(百万円)				242,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	13.5	0.4	30.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
1株当たり純資産額	297.25円	308.90円	310.45円										
1株当たり中間(当期)純利益	0.84円	7.60円	10.69円										
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="826 1234 1086 1447"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>297.44円</td> <td>310.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>0.84円</td> <td>10.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	297.44円	310.27円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	0.84円	10.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額												
297.44円	310.27円												
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益												
0.84円	10.31円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		1,853	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)		1,853	
期中平均株式数(千株)		243,867	

- (2) 【その他】  
該当事項なし。

## 中間監査報告書

平成13年12月17日

日本発条株式会社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

### 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本発条株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

日本発条株式会社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

### 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表 すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本発条株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		13,139		5,443		10,592	
受取手形	5	2,963		2,165		2,527	
売掛金		35,182		34,338		38,784	
有価証券		499					
たな卸資産		8,515		9,460		8,602	
繰延税金資産		1,201		1,466		1,061	
その他		5,688		7,459		5,815	
貸倒引当金		125		288		255	
流動資産合計		67,066	39.5	60,086	36.9	67,130	39.6
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		24,133		24,226		24,981	
機械装置		21,068		18,903		20,314	
土地		11,812		12,589		12,589	
建設仮勘定		3,433		1,840		1,814	
その他		4,117		3,616		3,965	
計		64,565	38.0	61,176	37.5	63,665	37.6
無形固定資産		823	0.5	872	0.5	900	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	2	12,866		13,851		13,368	
関係会社株式		18,756		19,657		19,317	
長期貸付金		2,339		1,332		1,601	
繰延税金資産		1,738		2,917		1,688	
その他		1,770		3,195		1,742	
貸倒引当金		160		123		113	
計		37,342	22.0	40,831	25.1	37,624	22.2
固定資産合計		102,730	60.5	102,880	63.1	102,190	60.4
資産合計		169,797	100.0	162,967	100.0	169,320	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	5	7,853		4,819		8,028		
買掛金		24,341		21,603		26,218		
短期借入金	2	17,505		21,316		18,206		
一年内償還社債				9,000		5,000		
未払費用		7,010		7,058		7,240		
未払法人税等		800		1,766		473		
設備関係支払手形	5	1,922		688		1,671		
その他	4	2,930		2,181		3,056		
流動負債合計		62,363	36.7	68,454	42.0	69,955	41.3	
固定負債								
社債		13,000		4,000		8,000		
長期借入金	2	21,551		16,355		17,978		
退職給付引当金		14,943		14,983		14,779		
役員退職慰労引当金		581		731		659		
固定負債合計		50,077	29.5	36,080	22.1	41,416	24.5	
負債合計		112,440	66.2	104,534	64.1	111,372	65.8	
(資本の部)								
資本金		17,009	10.0			17,009	10.0	
資本準備金		16,942	10.0			16,942	10.0	
利益準備金		3,633	2.1			3,633	2.2	
その他の剰余金								
任意積立金		4,866				4,866		
中間(当期)未処分利益		11,694	16,581	9.8		11,892	16,779	9.9
その他有価証券評価差額金			3,190	1.9			3,607	2.1
			57,357	33.8			57,972	34.2
自己株式			0	0.0			4	0.0
資本合計		57,357	33.8			57,968	34.2	
資本剰余金								
資本金				17,009	10.4			
資本剰余金								
1 資本準備金				16,942				
資本剰余金合計				16,942	10.4			
利益剰余金								
1 利益準備金				3,633				
2 任意積立金				4,727				
3 中間未処分利益				12,911				
利益剰余金合計				21,273	13.1			
その他有価証券評価差額金				3,227	2.0			
自己株式				20	0.0			
資本合計				58,432	35.9			
負債資本合計		169,797	100.0	162,967	100.0	169,320	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		68,902	100.0	72,679	100.0	142,741	100.0
売上原価		61,760	89.6	63,547	87.4	126,257	88.5
売上総利益		7,142	10.4	9,131	12.6	16,483	11.5
販売費及び一般管理費		6,848	10.0	6,979	9.6	14,000	9.9
営業利益		293	0.4	2,152	3.0	2,388	1.6
営業外収益	1	2,152	3.1	1,945	2.6	2,975	2.1
営業外費用	2	1,081	1.5	1,753	2.4	2,088	1.5
経常利益		1,365	2.0	2,343	3.2	3,280	2.2
特別利益	3	86	0.1	24	0.0	581	0.4
特別損失	4	235	0.3	28	0.0	1,701	1.2
税引前中間(当期)純利益		1,216	1.8	2,339	3.2	2,160	1.4
法人税、住民税 及び事業税		855		2,080		980	
法人税等調整額	5	518	336	1,389	690	629	350
中間(当期)純利益		879	1.3	1,649	2.3	1,810	1.2
前期繰越利益		10,814		11,262		10,814	
中間配当額						732	
中間(当期)未処分利益		11,694		12,911		11,882	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価 償却方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方 法と同一の基準による定 率法による償却額のほか に機械装置の一部につ いては会社の計算による短 縮年数による減価償却を 実施している。 但し、本社(本社棟、 研究開発棟、厚生棟)の建 物及び構築物について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準による 定額法による減価償却を 実施している。 また、平成10年4月1 日以降に取得した本社以 外の建物(建物附属設備は 除く)については、定額法 を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づ く減価償却と同一の基準 による定額法を採用して いる。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>

	法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。	同左	同左
--	-------------------------------------	----	----

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左

	<p>む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	
--	---	--

	<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>								
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 借入金	金利 スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨 スワップ	外貨建 借入金										
金利 スワップ	借入金										
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって	同左	同左								

	いる。		
--	-----	--	--

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 自己株式	従来、資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末1百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては、資本の部の末尾に表示している。	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,729百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,512百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,465 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,871 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>25,107百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>955 " " (US\$8,000千)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>ユニフレックス㈱</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$15,566千)</td> <td>1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>メタルス社 (US\$11,000千)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$2,000千)</td> <td>3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>NKスプリング (タイランド)社 (B1,149,092千)</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B151,800千)</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs160,022千)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>エグスキアーNK社 (EUR119千)</td> <td>9,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,530百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,757百万円</td> </tr> </table>	建物	13,512百万円	機械装置	1,465 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	3,871 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	25,107百万円	関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)	955 " " (US\$8,000千)	ユニフレックス㈱	1,931百万円	NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$15,566千)	1,858百万円	ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)	325百万円	ニューメーカー	1,313百万円	メタルス社 (US\$11,000千)	85百万円	ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$2,000千)	3,188百万円	NKスプリング (タイランド)社 (B1,149,092千)	408百万円	タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B151,800千)	406百万円	ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs160,022千)	13百万円	エグスキアーNK社 (EUR119千)	9,530百万円	計	9,530百万円	(その他)		従業員	1,226百万円	合計	10,757百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、103,632百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,681百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,112 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,268 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>21,151百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>735 " " (US\$6,000千)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>東北日発㈱</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$14,558千)</td> <td>1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー</td> <td>2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>メタルス社 (US\$23,400千)</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$1,726千)</td> <td>2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>NKスプリング (タイランド)社 (B921,318千)</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B93,150千)</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs169,087千)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>エグスキアーNK社 (EUR59千)</td> <td>8,740百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,740百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,713百万円</td> </tr> </table>	建物	12,681百万円	機械装置	1,112 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	4,268 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	21,151百万円	関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)	735 " " (US\$6,000千)	東北日発㈱	178百万円	NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$14,558千)	1,784百万円	ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)	334百万円	ニューメーカー	2,868百万円	メタルス社 (US\$23,400千)	59百万円	ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$1,726千)	2,807百万円	NKスプリング (タイランド)社 (B921,318千)	263百万円	タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B93,150千)	436百万円	ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs169,087千)	7百万円	エグスキアーNK社 (EUR59千)	8,740百万円	計	8,740百万円	(その他)		従業員	973百万円	合計	9,713百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,683百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,080百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,232 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,747 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>22,775百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)</td> <td>932 " " (US\$7,000千)</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr> <td>東北日発㈱</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$15,279千)</td> <td>2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>ニューメーカー</td> <td>2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>メタルス社 (US\$18,000千)</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$2,884千)</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>NKスプリング (タイランド)社 (B1,027,054千)</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B151,800千)</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs171,262千)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>エグスキアーNK社 (EUR89千)</td> <td>9,555百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,555百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,624百万円</td> </tr> </table>	建物	13,080百万円	機械装置	1,232 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	4,747 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	22,775百万円	関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)	932 " " (US\$7,000千)	東北日発㈱	180百万円	NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$15,279千)	2,035百万円	ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)	363百万円	ニューメーカー	2,398百万円	メタルス社 (US\$18,000千)	165百万円	ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$2,884千)	3,461百万円	NKスプリング (タイランド)社 (B1,027,054千)	464百万円	タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B151,800千)	476百万円	ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs171,262千)	10百万円	エグスキアーNK社 (EUR89千)	9,555百万円	計	9,555百万円	(その他)		従業員	1,068百万円	合計	10,624百万円
建物	13,512百万円																																																																																																																															
機械装置	1,465 "																																																																																																																															
土地	4,587 "																																																																																																																															
投資																																																																																																																																
有価証券	3,871 "																																																																																																																															
長期借入金 (1年内返済を含む)	25,107百万円																																																																																																																															
関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)	955 " " (US\$8,000千)																																																																																																																															
ユニフレックス㈱	1,931百万円																																																																																																																															
NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$15,566千)	1,858百万円																																																																																																																															
ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)	325百万円																																																																																																																															
ニューメーカー	1,313百万円																																																																																																																															
メタルス社 (US\$11,000千)	85百万円																																																																																																																															
ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$2,000千)	3,188百万円																																																																																																																															
NKスプリング (タイランド)社 (B1,149,092千)	408百万円																																																																																																																															
タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B151,800千)	406百万円																																																																																																																															
ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs160,022千)	13百万円																																																																																																																															
エグスキアーNK社 (EUR119千)	9,530百万円																																																																																																																															
計	9,530百万円																																																																																																																															
(その他)																																																																																																																																
従業員	1,226百万円																																																																																																																															
合計	10,757百万円																																																																																																																															
建物	12,681百万円																																																																																																																															
機械装置	1,112 "																																																																																																																															
土地	4,587 "																																																																																																																															
投資																																																																																																																																
有価証券	4,268 "																																																																																																																															
長期借入金 (1年内返済を含む)	21,151百万円																																																																																																																															
関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)	735 " " (US\$6,000千)																																																																																																																															
東北日発㈱	178百万円																																																																																																																															
NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$14,558千)	1,784百万円																																																																																																																															
ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)	334百万円																																																																																																																															
ニューメーカー	2,868百万円																																																																																																																															
メタルス社 (US\$23,400千)	59百万円																																																																																																																															
ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$1,726千)	2,807百万円																																																																																																																															
NKスプリング (タイランド)社 (B921,318千)	263百万円																																																																																																																															
タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B93,150千)	436百万円																																																																																																																															
ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs169,087千)	7百万円																																																																																																																															
エグスキアーNK社 (EUR59千)	8,740百万円																																																																																																																															
計	8,740百万円																																																																																																																															
(その他)																																																																																																																																
従業員	973百万円																																																																																																																															
合計	9,713百万円																																																																																																																															
建物	13,080百万円																																																																																																																															
機械装置	1,232 "																																																																																																																															
土地	4,587 "																																																																																																																															
投資																																																																																																																																
有価証券	4,747 "																																																																																																																															
長期借入金 (1年内返済を含む)	22,775百万円																																																																																																																															
関係会社NK スプリング (タイランド) 社の借入金 (1年内返済を含む)	932 " " (US\$7,000千)																																																																																																																															
東北日発㈱	180百万円																																																																																																																															
NK-アソシエイテッドスプリング社 (US\$15,279千)	2,035百万円																																																																																																																															
ゼネラルシーティン グオブアメリカ社 (US\$2,725千)	363百万円																																																																																																																															
ニューメーカー	2,398百万円																																																																																																																															
メタルス社 (US\$18,000千)	165百万円																																																																																																																															
ラッシー二NK アウトベサス社 (R\$2,884千)	3,461百万円																																																																																																																															
NKスプリング (タイランド)社 (B1,027,054千)	464百万円																																																																																																																															
タイオートモーティ ブシーティングアン ドインテリア社 (B151,800千)	476百万円																																																																																																																															
ジャムナーNK-アル パールサスペンシ ョン社 (Rs171,262千)	10百万円																																																																																																																															
エグスキアーNK社 (EUR89千)	9,555百万円																																																																																																																															
計	9,555百万円																																																																																																																															
(その他)																																																																																																																																
従業員	1,068百万円																																																																																																																															
合計	10,624百万円																																																																																																																															

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。 5 中間期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 241百万円 支払手形 2,098 〃 設備支払手形 417 〃	4 同左  5	4  5 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 147百万円 支払手形 1,997 〃 設備支払手形 411 〃

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 1,764 〃 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 467百万円 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 86百万円 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 178百万円 5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。 6 減価償却実施額 有形固定資産 4,793百万円 無形固定資産 47 〃	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 1,435 〃 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 438百万円 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 24百万円 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16百万円 5 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 4,496百万円 無形固定資産 93 〃	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 80百万円 受取配当金 2,106 〃 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 905百万円 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 129百万円 投資有価証券売却益 445 〃 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,072百万円 投資有価証券評価損 267 〃 6 減価償却実施額 有形固定資産 9,960百万円 無形固定資産 143 〃

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,990</td> <td>2,049</td> <td></td> <td>6,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,908</td> <td>1,117</td> <td></td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,081</td> <td>932</td> <td></td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,115 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>575 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>		機械及び装置		工具・器具・備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,990	2,049		6,039	減価償却累計額相当額	2,908	1,117		4,026	中間期末残高相当額	1,081	932		2,013	1年以内	1,060百万円	1年超	1,115 "	合計	2,166 "	支払リース料	658百万円	減価償却費相当額	575 "	支払利息相当額	50 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,951</td> <td>1,791</td> <td></td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,366</td> <td>1,084</td> <td></td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>586</td> <td>756</td> <td></td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械及び装置		工具・器具・備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,951	1,791		4,743	減価償却累計額相当額	2,366	1,084		3,400	中間期末残高相当額	586	756		1,342	1年以内	769百万円	1年超	644 "	合計	1,414 "	支払リース料	521百万円	減価償却費相当額	458 "	支払利息相当額	26 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,522</td> <td>1,886</td> <td></td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,715</td> <td>1,142</td> <td></td> <td>3,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>807</td> <td>754</td> <td></td> <td>1,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,057 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械及び装置		工具・器具・備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,522	1,886		5,419	減価償却累計額相当額	2,715	1,142		3,857	期末残高相当額	807	754		1,561	1年以内	869百万円	1年超	801 "	合計	1,671 "	支払リース料	1,205百万円	減価償却費相当額	1,057 "	支払利息相当額	86 "
		機械及び装置		工具・器具・備品		合計																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	3,990	2,049		6,039																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,908	1,117		4,026																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,081	932		2,013																																																																																																							
1年以内	1,060百万円																																																																																																										
1年超	1,115 "																																																																																																										
合計	2,166 "																																																																																																										
支払リース料	658百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	575 "																																																																																																										
支払利息相当額	50 "																																																																																																										
	機械及び装置		工具・器具・備品	合計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	2,951	1,791		4,743																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,366	1,084		3,400																																																																																																							
中間期末残高相当額	586	756		1,342																																																																																																							
1年以内	769百万円																																																																																																										
1年超	644 "																																																																																																										
合計	1,414 "																																																																																																										
支払リース料	521百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	458 "																																																																																																										
支払利息相当額	26 "																																																																																																										
	機械及び装置		工具・器具・備品	合計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																								
取得価額相当額	3,522	1,886		5,419																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,715	1,142		3,857																																																																																																							
期末残高相当額	807	754		1,561																																																																																																							
1年以内	869百万円																																																																																																										
1年超	801 "																																																																																																										
合計	1,671 "																																																																																																										
支払リース料	1,205百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,057 "																																																																																																										
支払利息相当額	86 "																																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	8 "	合計	17 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	5 "	合計	15 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	8 "	合計	15 "																																																																																							
1年以内	9百万円																																																																																																										
1年超	8 "																																																																																																										
合計	17 "																																																																																																										
1年以内	10百万円																																																																																																										
1年超	5 "																																																																																																										
合計	15 "																																																																																																										
1年以内	6百万円																																																																																																										
1年超	8 "																																																																																																										
合計	15 "																																																																																																										

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成13年9月30日)			当中間会計期間 (平成14年9月30日)			前事業年度 (平成14年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,116	2,955	839	2,116	2,856	740	2,116	2,925	809
関連会社株式	1,687	4,917	3,229	1,687	3,933	2,245	1,687	4,361	2,673
合計	3,803	7,872	4,068	3,803	6,789	2,986	3,803	7,287	3,483



## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)										
1株当たり純資産額	235.01円	239.47円	237.52円										
1株当たり中間(当期)純利益	3.61円	6.76円	7.42円										
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。 また、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りである。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>235.01円</td> <td>237.52円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3.61円</td> <td>7.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	235.01円	237.52円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	3.61円	7.18円	
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額												
235.01円	237.52円												
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益												
3.61円	7.18円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		1,649	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		1,649	
期中平均株式数(千株)		244,029	

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条の5に基づく金銭の分配)

平成14年11月14日開催の取締役会において第83期(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
732,014,553円	3円	平成14年12月6日	当社定款第28条の規定に基づき平成14年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対して中間配当を支払う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |                     |                |                             |  |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) | 自己株券買付状況報告書         |                |                             | 平成14年7月12日<br>平成14年8月7日<br>平成14年9月12日<br>平成14年10月15日<br>平成14年11月13日<br>平成14年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |

### 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。